

## 8 生徒の多様なニーズと時代の要請に応える「都立高校改革」

### 施策展開の方向性 ⑱

#### 次代を担う社会的に自立した人間を育成します

##### 【施策の必要性】

東京 2020 大会の開催とその先を見据え、「知」「徳」「体」の調和がとれ、社会人としての自覚や働く意欲をもち、グローバル化や情報化が急速に進む社会で活躍できる人間を育成する必要があります。

##### (指導部・都立学校教育部)

##### (1) 「学びの基盤」プロジェクトによる教育プログラムの開発 (再掲)

都立高校生の「学びの基盤」(読解力、自ら学ぶ力)の向上を目的として、二つのワーキンググループを設置するとともに、研究協力校6校を指定し、次の内容に取り組む。

ア 生徒の学びにおけるつまづきや理解の仕方に着目した、必要な支援や指導の在り方に関する研究

生徒の実態を把握する調査等を実施し、その結果を分析して、生徒一人一人の状況を把握するとともに、より効果的な指導方法等を開発する。

イ 読解力ワーキンググループにおける、社会生活を送る上で必要となる「読解力」を高める研究

読解力や記述に関する調査、インタビュー等を実施し、その結果を分析して、生徒一人一人の状況を把握するとともに、より効果的な指導方法等を開発する。

ウ 自ら学ぶ力ワーキンググループにおける、社会との関わりや学ぶ意義を理解できるようにする指導の研究

自ら学ぶ力に関する調査を実施し、その結果を分析して、生徒一人一人の状況を把握するとともに、より効果的な指導方法等を開発する。

##### (2) B Y O D (Bring your own device) を活用した教育の促進 (再掲)

ア 当該校のW i - F i 環境を整備し、生徒が所有する I C T 機器等の効果的な活用方法や校内ルールづくりなどの研究を行うモデル校を 10 校指定する。

イ 基礎学力の定着の徹底、長所を伸ばす教育の強化、教員の業務の効率化を目的として、生徒が所有する I C T 機器を活用した教育活動を行うモデル事業を実施する。

##### (3) 首都大学東京 都立高校生のための先端研究フォーラム (再掲)

ア 背景

(ア) 高大接続改革による高等学校教育の質的な改善

(イ) 大学と都立高校等との連携の推進

(ウ) 都教委の都立高等学校の高度な探究学習の推進

イ 目的

フォーラムは、都立高等学校、都立中等教育学校及び都立高等学校附属中学校に通う生

徒を対象に、最先端の研究成果等の講演を行うことにより、探究学習への生徒のモチベーションを向上させ、生徒自身が大学に進学する目的や大学進学後の在り方、生き方を意識することができるようにする。

(4) 東京農工大学との高大連携の推進（再掲）

東京農工大学と連携することにより、世界の第一線で活躍する研究者としての素養を高校教育から大学・大学院教育までの一気通貫で育成する「高大連携教育プログラム」の実現に向けた検討を進める。

(5) 総合学科高等学校における高大連携の推進（再掲）

総合学科高等学校における高大連携を更に推進し、大学の高いレベルの研究手法や指導法を学ぶことにより、課題研究を深化させるための取組を着実に進める。

(6) 東京学芸大学との高大連携の推進（再掲）

将来の東京の教育を担う人材の育成に向けて、東京学芸大学との連携により、希望する生徒に教師としての基本的な素養や職業意識等を育成するとともに、その学びを大学での専門的な学びにつなげるプログラムの開発に向けた検討を進める。

ア 目的

将来の東京の教育を担う人材の育成に向けて、希望する生徒を対象に教師としての基本的な素養や職業意識等を育成と教員養成に関する専門的な学びを実施する。

イ 内容

教員養成分野における専門的な講義や研究活動を実施

(ア) キャリアガイダンス

(イ) チーム・エデュケーション（TE）…「教育学基礎」、「教育課題研究」、「特別講義」、「教育実習体験」、英語教育の充実

(7) 国際交流コンシェルジュの運営（再掲）

交流可能先（海外の学校等）の情報の一元化や、学校からの相談対応等を行う、国際交流コンシェルジュを引き続き運営し、各学校のニーズに応じて多様な国際交流が実現できるよう、きめ細やかな支援を行う。

**施策展開の方向性 ⑳**

**生徒一人一人の能力を最大限に伸ばす学校づくりを推進します**

**【施策の必要性】**

生徒の能力を最大限に伸ばす教育実践の場の充実に向けて、次代を見据えつつ、生徒や社会のニーズを踏まえながら、既存の学科の改善や新たな学校の設置等に取り組むことが必要です。

**(指導部・都立学校教育部)**

(1) 農業高校におけるGAPに関する取組の推進（再掲）

食品安全や環境保全、作業工程の効率化など、GAPの取組を通して、農産物の生産だけでなく、農業経営について学習する機会を提供

- あわせて、各認証団体等による認証を取得し、認証を受けて生産した農産物を、東京 2020 大会で提供する取組を推進
- (2) ものづくり立志事業の実施（再掲）  
工業高校への入学生を対象として、ものづくりへの興味・関心を高め、キャリア意識を培うため、熟練技術者による講演・実演やものづくり企業への現場訪問、基礎的な製作体験等の取組を、導入対策事業として1年次の1学期に実施する。
- (3) 産業高校における新たな類型の設置検討（再掲）  
東京都独自の設置学科である産業科を置く橘高等学校において、生産から流通、消費までを一貫して学ぶことを通じて、伝統工芸や匠の技といった東京の「宝物」の良さや魅力への興味・関心を高め、将来のものづくりマイスターとなり得る人材の育成を目指し、令和元年度においては、事業実施に向けて関連団体等との連携・調整を行う。
- (4) 実地に学ぶ商業教育の推進（再掲）  
都立商業高等学校において、実社会でのビジネスに直結した授業の充実を図るため、平成30年度からビジネス科への学科改編を行った。ビジネス科第1学年の「ビジネス基礎」においては、都教育委員会が作成する補助教材「東京のビジネス」を使用して、東京や地域のビジネスの調査・研究を実施する授業の充実を図るとともに、令和元年度から第2学年で企業や地域と連携した市場調査や商品企画を行う学校設定科目「ビジネスアイデア」を新たに実施する。
- (5) 中高一貫教育校の改善
- ア 中学校段階の生徒による切磋琢磨きたくの機会の創出  
都立中高一貫教育校10校が連携して、中学校段階において、ディベートや探究的な学習の成果等のプレゼンテーションのコンテスト等を実施するなどして、生徒同士が切磋琢磨する機会を創出する。
- イ 併設型中高一貫教育校の改善  
6年間一貫した教育をより一層推進するため、高校段階での生徒募集の停止と中学校段階での生徒募集の規模拡大の実施に向け、小学生や中学生、その保護者等への周知や、教育課程等の検討を進める。

## 施策展開の方向性 ①

### 質の高い教育を支えるための環境を整備します

#### 【施策の必要性】

質の高い教育を実現するため、組織的な学校経営の強化、教員の指導力の向上、教員の働き方改革、課題を抱える生徒の自立に向けた支援の充実など、様々な教育条件や支援体制を着実に整備する必要があります。

#### (指導部・都立学校教育部)

- (1) 都立高校魅力発掘・発信プロジェクトの実施  
各校のグランドデザインを学校の特色として戦略的に広報していくため、各校のホームペ

## 8 生徒の多様なニーズと時代の要請に応える「都立高校改革」

ージや学校案内パンフレット、生徒目線での学校の魅力を発信する魅力PR動画の配信等、効果的な魅力発信を進めていく。

- ・都立高等学校ホームページ40校分のリニューアル
- ・ホームページと連動した学校案内の作成
- ・学校の魅力PR動画の制作拡大

### (2) 都立高等学校における在京外国人生徒等に係る募集規模の検討（再掲）

中学校における日本語指導が必要な在京外国人生徒等の人数の推移や、居住する地域のバランス、在京外国人生徒対象枠の募集校における入学者選抜の応募状況等を踏まえ、都立高等学校における適切な募集規模を検討する。

### (3) 在京外国人生徒等の日本語習得に向けた支援（再掲）

#### ア 日本語指導外部人材活用事業の実施

都立学校における日本語指導が必要な外国人生徒等のうち、現在学校において、日本語指導等の特別な指導を受けていない生徒を対象に、年間にわたって、外部人材派遣による個別指導を行う。

#### イ 日本語指導体制の構築に向けた検討

日本語指導が必要な外国人生徒等が、学校生活を送る上で必要な日本語や、授業を理解するために必要となる日本語を効果的に習得できるよう、各校と多様な外部人材やNPO・大学等が連携した日本語指導体制の構築に向け検討を進める。

### (4) 英語「話すこと」の評価を行うスピーキングテストのプレテストの実施（再掲）

都立高校入試における英語「話すこと」の評価及び中学校における英語4技能育成に向けた英語「話すこと」の指導の充実等を目的とし、都内全公立中学校等第3学年生徒を対象に、民間資格・検定試験を活用した「東京都中学校英語スピーキングテスト（仮称）」を実施する。

令和元年度は、出題内容・実施方法等を確認するため、都内公立中学校第3学年の生徒約8,000人を対象としてプレテストを実施し、令和2年度の確認プレテスト（約80,000人）の円滑な実施につなげていく。

また、英語の授業で活用できる「話すこと」の学習のための動画や、生徒にとってモデルとなるスピーチを集めた映像等を作成し、都内全公立中学校に配布することにより、英語科教員の授業改善を図り、生徒の「話すこと」に関する力の育成を図っていく。